



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 福

上場会社名 株式会社Misumi 上場取引所 福
 コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 恒憲
 問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長 (氏名) 今田 和孝 (TEL) 099-260-2213
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,151	△9.5	1,065	24.1	1,406	13.7	717	36.6
26年3月期	67,607	11.5	858	△5.3	1,237	△0.6	525	△30.5
(注) 包括利益	27年3月期		1,067百万円(34.8%)		26年3月期		791百万円(△18.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	118.21	—	4.9	4.0	1.7
26年3月期	86.55	—	3.9	3.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	35,153	15,177	42.6	2,467.75
26年3月期	35,058	13,967	39.3	2,270.46

(参考) 自己資本 27年3月期 14,978百万円 26年3月期 13,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,449	△526	△588	4,567
26年3月期	1,995	△906	△709	3,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	34.7	1.3
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	25.4	1.3
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,566	△4.1	225	24.5	308	△1.0	202	9.5	33.35
通期	64,567	5.6	1,229	15.4	1,396	△0.7	825	15.0	135.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,100,503株	26年3月期	6,100,503株
② 期末自己株式数	27年3月期	30,669株	26年3月期	30,669株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,069,834株	26年3月期	6,069,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,320	△8.9	1,036	29.3	1,373	23.3	699	42.8
26年3月期	65,111	11.7	801	△7.8	1,114	△6.0	490	△25.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	115.32		—					
26年3月期	80.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	34,785		14,950	43.0			2,463.10	
26年3月期	34,500		13,741	39.8			2,263.98	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,950百万円 26年3月期 13,741百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28,529	△4.7	275	△5.9	174	0.9	28.78	
通期	62,455	5.3	1,332	△3.0	786	12.3	129.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税率の引上げに伴う影響の長期化等から消費マインドの低迷が続き、個人消費は力強さに欠ける状況にありました。

また、当社グループの営業基盤である南九州においても、消費税増税以降、消費者の節約志向が続く中で、地方における需要の回復は鈍く、経営環境としては厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、販売力の強化を図るとともに、その他事業においては、不振部門の立直しや接客・サービス力の強化を図りました。また、夏と冬には増販キャンペーンを実施し、クーポン付チラシ等の配布によるお得な情報の発信や、商品購入の特典として素敵な賞品が当たる懸賞を実施するなど、新規顧客の獲得と他事業店舗への相互送客を図り、事業全体における収益性の向上に努めました。さらに、将来に向けて地域社会への貢献と収益基盤の強化を目的として、環境にやさしいクリーンエネルギーである小水力発電所の建設を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は611億51百万円（前期比9.5%減）となりましたが、経常利益は販売費及び一般管理費が減少したこと等により14億6百万円（前期比13.7%増）となり、当期純利益は7億17百万円（前期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、利便性の向上や販売の強化を目的に、3月に喜入基地前SSをセルフSSとしてリニューアルするとともに、他社より熊本市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、セルフ宇土SSとしてオープンいたしました。また、安定した収益を獲得するために、積極的な提案活動による油外商品の拡販に取り組みました。

ガス部門においては、原料費調整制度の期間を見直し、タイムリーな価格提示を行うことで、収益の改善を図るとともに、ガス関連商品の購入者への「Tポイント付与」の認知度を上げることで、新規顧客の開拓に努めました。

しかしながら、原油価格やLPガス輸入価格の下落に伴い、エネルギー関連商品の販売価格が低下するとともに、ガソリン需要縮小の影響等から燃料油の販売数量が減少したこと等により、売上高は481億32百万円（前期比10.9%減）、セグメント利益（営業利益）は8億66百万円（前期比10.5%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、集客力の向上と顧客の囲い込みを目的に、人気商材の販売を強化するための施策や売場レイアウトの変更を実施するとともに、クーポンの配布による購買意欲の促進に加え、カードやアプリ会員等の獲得強化に取り組みました。また、利便性の向上を目的として11月にメディアミスミT S U T A Y A南港店を地域最大級のレンタルショップへ改装いたしました。さらに、オプシアミスミでは、施設一体となったイベントの開催や設備面での安全性の強化を図るなど、幅広い層のお客様から支持される商業施設づくりに努めました。

自動車部門においては、新型車の増販を図るとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と売れ筋商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門においては、新しいCM等による新築やリフォームの認知度向上を図るとともに、地震に強く、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施するなど、新しい暮らしの提案による受注獲得に努めました。

しかしながら、消費税率引き上げに伴う影響等により、売上高は77億66百万円（前期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億22百万円（前期比6.7%減）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗のイメージ向上等を目的に、老朽化の進んでいた3店舗を改装するとともに、品質管理の徹底とホスピタリティの強化を図るなど、お客様満足度の向上に努めました。一方でメニュー構成の見直しやコスト削減等による収益の改善に取り組みました。

ミネラルウォーター部門においては、新規取引先の獲得や配送コストの圧縮に努めるとともに、宅配キャンペーン等による定期購入件数の拡大を図りました。また「高牧の森の水」を使用したプレミアム焼酎「三寿美（ミスミ）」の販売を大都市圏の限定した飲食店にて開始し、水ブランドの向上に取り組みました。

以上の結果、売上高は52億52百万円（前期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億15百万円（前期比92.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、昨年の消費税率引き上げの影響等から、消費マインドは低調に推移し、個人消費の回復に弱さがみられる中、原材料の上昇や電気料金の値上げが予定されるなど、当面は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業をはじめ、全ての事業において営業力の強化を図るとともに、お客様ニーズを捉えた改装や売場の変更を積極的に実施するなど、他社との差別化を進めてまいります。また、グループ間のシナジー効果を追求するとともに、「M i s u m i ブランド」の向上を図り、南九州において確固たる営業基盤を築いてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は645億67百万円、営業利益12億29百万円、経常利益は13億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億25百万円を予定しております。

(上記金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少10億86百万円、固定資産の取得5億23百万円及び法人税等の支払い3億97百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少18億90百万円、税金等調整前当期純利益12億68百万円及び減価償却費7億0百万円等の資金の増加により、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、当連結会計年度末は45億67百万円(前期末比41.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、24億49百万円(前期比22.7%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少10億86百万円及び法人税等の支払い3億97百万円等の資金の減少がありましたが、売上債権の減少18億90百万円、税金等調整前当期純利益12億68百万円及び減価償却費7億0百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、5億26百万円(前期比41.9%減)となりました。これは主に、固定資産の取得5億23百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、5億88百万円(前期比17.0%減)となりました。これは主に、借入金の返済3億89百万円及び配当金の支払い1億81百万円等の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.9	35.2	38.6	39.3	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.2	34.6	40.2	29.3	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	16.5	14.8	7.1	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	5.8	6.3	14.1	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間30円(うち中間配当15円)となる予定であります。また、次期の配当につきましては、株主の利益還元を重要視し、当期より2円増配の1株当たり年間32円(うち中間配当16円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やLPガスの需要は、少子高齢化や人口減少に加え、環境意識の高まりや原子力発電所問題の影響等から、省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な需要の減少が続くものと予想されます。また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合各社との競争は、ますます激化するものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やLPガス等の販売における地域シェアの拡大に努める一方で、小水力発電所の建設や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウをそれらの事業に活用しながら、環境に配慮した新しい暮らしの提案と、様々な商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフSSへ移行することによる人件費抑制や、LPガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内で事業を展開していることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,904	5,240,959
受取手形及び売掛金	6,621,040	4,610,840
商品及び製品	2,835,828	2,733,724
仕掛品	35,181	47,441
原材料及び貯蔵品	46,992	43,195
前払費用	63,686	62,299
繰延税金資産	225,985	155,296
その他	299,709	460,872
貸倒引当金	△344,992	△82,863
流動資産合計	13,705,338	13,271,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,879,577	11,969,797
減価償却累計額	△7,965,877	△8,239,298
建物及び構築物 (純額)	3,913,699	3,730,498
機械装置及び運搬具	3,922,706	3,934,658
減価償却累計額	△3,256,841	△3,319,449
機械装置及び運搬具 (純額)	665,864	615,209
工具、器具及び備品	2,518,806	2,489,901
減価償却累計額	△2,201,885	△2,215,865
工具、器具及び備品 (純額)	316,920	274,036
土地	12,315,596	12,227,632
リース資産	64,709	75,314
減価償却累計額	△45,321	△42,930
リース資産 (純額)	19,387	32,384
建設仮勘定	21,388	59,316
有形固定資産合計	17,252,857	16,939,076
無形固定資産		
その他	325,468	234,892
無形固定資産合計	325,468	234,892
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,522	2,610,337
長期貸付金	19,547	15,990
長期前払費用	65,165	70,339
退職給付に係る資産	—	427,817
差入保証金	1,015,532	1,003,081
その他	732,704	851,637
貸倒引当金	△127,508	△271,221
投資その他の資産合計	3,774,963	4,707,982
固定資産合計	21,353,289	21,881,950
資産合計	35,058,628	35,153,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,140	1,912,193
短期借入金	6,880,000	5,810,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,910	2,164,260
リース債務	12,619	11,757
未払金	999,507	915,565
未払費用	167,262	165,324
未払法人税等	346,679	362,737
未払消費税等	100,604	308,939
賞与引当金	332,320	306,525
その他	202,301	211,531
流動負債合計	13,840,345	12,168,834
固定負債		
長期借入金	5,428,435	5,744,175
リース債務	9,188	22,954
繰延税金負債	32,017	385,259
役員退職慰労引当金	756,500	770,500
退職給付に係る負債	150,539	—
資産除去債務	119,765	118,870
その他	754,335	765,269
固定負債合計	7,250,781	7,807,029
負債合計	21,091,127	19,975,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,993,272	10,851,148
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	13,287,109	14,144,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,777	906,435
退職給付に係る調整累計額	△31,599	△72,596
その他の包括利益累計額合計	494,177	833,839
少数株主持分	186,213	199,028
純資産合計	13,967,501	15,177,853
負債純資産合計	35,058,628	35,153,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	67,607,509	61,151,352
売上原価	55,921,718	49,614,467
売上総利益	11,685,791	11,536,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	404,436	393,112
販売手数料	603,970	595,313
運搬費	347,065	328,669
貸倒引当金繰入額	30,047	—
給料及び手当	2,512,300	2,456,216
雑給	1,737,807	1,706,182
賞与引当金繰入額	331,272	293,863
役員退職慰労引当金繰入額	14,250	14,000
退職給付費用	179,752	113,814
水道光熱費	432,433	426,281
消耗品費	489,329	456,081
賃借料	673,022	663,951
減価償却費	567,432	563,628
その他	2,503,869	2,459,844
販売費及び一般管理費合計	10,826,992	10,470,960
営業利益	858,798	1,065,924
営業外収益		
受取利息	4,520	4,792
受取配当金	45,758	61,152
仕入割引	43,266	36,362
受取賃貸料	148,596	142,211
受取手数料	70,635	66,852
貸倒引当金戻入額	—	99,488
その他	291,597	148,644
営業外収益合計	604,375	559,503
営業外費用		
支払利息	137,248	125,167
売上割引	1,455	1,413
賃貸費用	59,718	62,125
その他	27,148	29,938
営業外費用合計	225,570	218,645
経常利益	1,237,603	1,406,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,399	14,717
特別利益合計	6,399	14,717
特別損失		
固定資産売却損	—	2,143
減損損失	235,921	150,362
特別損失合計	235,921	152,506
税金等調整前当期純利益	1,008,081	1,268,994
法人税、住民税及び事業税	429,929	413,494
法人税等調整額	38,015	131,156
法人税等合計	467,944	544,651
少数株主損益調整前当期純利益	540,137	724,342
少数株主利益	14,792	6,799
当期純利益	525,344	717,543

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	540,137	724,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,374	380,658
退職給付に係る調整額	—	△37,957
その他の包括利益合計	251,374	342,701
包括利益	791,512	1,067,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,719	1,057,204
少数株主に係る包括利益	14,792	9,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	△43,403	12,943,860
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,650,022	△43,403	12,943,860
当期変動額					
剰余金の配当			△182,095		△182,095
当期純利益			525,344		525,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,249	—	343,249
当期末残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	△43,403	13,287,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	274,402	—	274,402	184,126	13,402,388
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	274,402	—	274,402	184,126	13,402,388
当期変動額					
剰余金の配当					△182,095
当期純利益					525,344
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	251,374	△31,599	219,775	2,087	221,863
当期変動額合計	251,374	△31,599	219,775	2,087	565,112
当期末残高	525,777	△31,599	494,177	186,213	13,967,501

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	9,993,272	△43,403	13,287,109
会計方針の変更による 累積的影響額			322,428		322,428
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,315,700	△43,403	13,609,538
当期変動額					
剰余金の配当			△182,095		△182,095
当期純利益			717,543		717,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	535,448	—	535,448
当期末残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	△43,403	14,144,986

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	525,777	△31,599	494,177	186,213	13,967,501
会計方針の変更による 累積的影響額				6,220	328,648
会計方針の変更を反映 した当期首残高	525,777	△31,599	494,177	192,434	14,296,150
当期変動額					
剰余金の配当					△182,095
当期純利益					717,543
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	380,658	△40,997	339,661	6,593	346,255
当期変動額合計	380,658	△40,997	339,661	6,593	881,703
当期末残高	906,435	△72,596	833,839	199,028	15,177,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,081	1,268,994
減価償却費	721,757	700,141
減損損失	235,921	150,362
固定資産除却損	10,958	12,076
のれん償却額	83,405	81,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,644	△118,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,950	△25,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150,986	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,600	14,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△72,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	150,539	—
受取利息及び受取配当金	△50,279	△65,945
支払利息	137,248	125,167
為替差損益 (△は益)	△724	△893
固定資産売却損益 (△は益)	△6,399	△12,573
受取保険金	△3,523	△1,415
売上債権の増減額 (△は増加)	△369,037	1,890,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121,398	93,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	919,400	△1,086,053
その他	△208,100	△46,159
小計	2,411,057	2,906,561
利息及び配当金の受取額	47,279	63,070
利息の支払額	△141,964	△124,040
保険金の受取額	3,523	1,415
法人税等の支払額	△324,406	△397,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,490	2,449,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,228	△11,500
定期預金の払戻による収入	13,195	26,591
有価証券の償還による収入	3,718	—
固定資産の取得による支出	△934,896	△523,561
固定資産の売却による収入	13,140	21,227
投資有価証券の取得による支出	△26,190	△27,803
子会社株式の取得による支出	△562	—
差入保証金の差入による支出	△17,396	△1,181
差入保証金の回収による収入	45,164	16,600
貸付けによる支出	△2,400	△6,700
貸付金の回収による収入	16,992	9,929
その他	△12,898	△30,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906,360	△526,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△1,615,000	△1,370,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,999,714	△2,219,910
リース債務の返済による支出	△8,962	△13,301
配当金の支払額	△182,292	△181,944
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,214	△588,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,914	1,334,146
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,198	3,233,113
現金及び現金同等物の期末残高	3,233,113	4,567,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

主要な連結子会社名 南九州トーヨータイヤ㈱

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱鹿児島協同ガス配送センター他5社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類………売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金………個別法

貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産………定額法

長期前払費用………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が505,546千円、利益剰余金が322,428千円、少数株主持分が6,220千円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,999,539	8,409,843	5,198,126	67,607,509	—	67,607,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,670	104,563	29,894	206,128	△206,128	—
計	54,071,210	8,514,406	5,228,020	67,813,637	△206,128	67,607,509
セグメント利益	968,250	345,345	215,935	1,529,531	△670,732	858,798
セグメント資産	14,877,885	10,403,564	2,535,845	27,817,295	7,241,333	35,058,628
その他の項目						
減価償却費	340,512	225,916	102,605	669,034	52,722	721,757
のれんの償却額	81,405	2,000	—	83,405	—	83,405
減損損失	34,403	22,243	139,539	196,185	39,735	235,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589,213	55,632	47,314	692,160	107,135	799,295

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△670,732千円には、セグメント間取引消去9,318千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△680,051千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,241,333千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,373,652千円及び固定資産の未実現利益調整額△132,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,135千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,132,021	7,766,389	5,252,941	61,151,352	—	61,151,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,664	62,603	25,502	119,770	△119,770	—
計	48,163,686	7,828,993	5,278,443	61,271,122	△119,770	61,151,352
セグメント利益	866,654	322,187	415,934	1,604,777	△538,852	1,065,924
セグメント資産	12,794,480	10,141,801	2,288,265	25,224,548	9,929,169	35,153,717
その他の項目						
減価償却費	367,498	205,817	76,384	649,700	50,440	700,141
のれんの償却額	79,602	2,000	—	81,602	—	81,602
減損損失	20,411	29,453	89,226	139,091	11,271	150,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,836	24,370	40,530	471,737	47,937	519,675

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538,852千円には、セグメント間取引消去9,230千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△548,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,929,169千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,051,577千円及び固定資産の未実現利益調整額△122,408千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,937千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,270円46銭	2,467円75銭
1株当たり当期純利益金額	86円55銭	118円21銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、52円22銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	525,344	717,543
普通株式に係る当期純利益(千円)	525,344	717,543
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,967,501	15,177,853
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	186,213	199,028
(うち少数株主持分(千円))	(186,213)	(199,028)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,781,287	14,978,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744,486	5,142,469
受取手形	1,218,559	733,102
売掛金	4,995,975	3,542,781
商品及び製品	2,629,940	2,520,382
仕掛品	34,439	47,441
原材料及び貯蔵品	46,992	43,195
前払費用	61,699	60,424
繰延税金資産	208,655	139,642
その他	498,915	631,636
貸倒引当金	△344,819	△82,827
流動資産合計	13,094,843	12,778,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,322,110	3,157,330
構築物	676,085	649,513
機械及び装置	541,197	498,259
車両運搬具	121,644	115,922
工具、器具及び備品	317,578	272,072
土地	12,240,396	12,152,012
リース資産	16,262	30,762
建設仮勘定	21,388	59,316
有形固定資産合計	17,256,663	16,935,190
無形固定資産		
のれん	180,871	109,045
ソフトウェア	97,391	79,554
その他	44,955	44,534
無形固定資産合計	323,219	233,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,437	2,610,252
関係会社株式	114,515	114,515
長期貸付金	22,815	17,975
破産更生債権等	103,984	223,547
長期前払費用	65,165	70,339
前払年金費用	—	508,840
差入保証金	1,008,305	995,875
その他	563,591	563,337
貸倒引当金	△121,589	△265,304
投資その他の資産合計	3,826,225	4,839,378
固定資産合計	21,406,107	22,007,703
資産合計	34,500,951	34,785,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,841,324	1,791,423
短期借入金	6,780,000	5,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1,796,700	2,161,050
リース債務	11,040	10,602
未払金	1,006,039	926,263
未払費用	160,448	158,693
未払法人税等	330,000	352,000
未払消費税等	86,187	277,964
預り金	111,726	192,108
賞与引当金	285,300	260,000
その他	132,115	153,497
流動負債合計	13,540,882	11,993,603
固定負債		
長期借入金	5,419,984	5,738,934
リース債務	7,485	22,406
繰延税金負債	66,175	426,010
退職給付引当金	94,100	—
役員退職慰労引当金	756,500	770,500
資産除去債務	119,765	118,870
その他	754,063	764,991
固定負債合計	7,218,074	7,841,713
負債合計	20,758,957	19,835,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	27,550
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	3,496,836	4,297,268
利益剰余金合計	9,922,379	10,750,362
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	13,216,217	14,044,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525,777	906,435
評価・換算差額等合計	525,777	906,435
純資産合計	13,741,994	14,950,636
負債純資産合計	34,500,951	34,785,953

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,111,073	59,320,536
売上原価	54,004,420	48,259,464
売上総利益	11,106,653	11,061,071
販売費及び一般管理費	10,304,802	10,024,109
営業利益	801,850	1,036,961
営業外収益		
受取利息	8,337	7,347
受取配当金	48,490	64,382
受取賃貸料	146,727	145,982
貸倒引当金戻入額	—	99,347
雑収入	334,140	239,717
営業外収益合計	537,695	556,777
営業外費用		
支払利息	134,903	123,892
賃貸費用	61,787	65,243
雑損失	28,745	31,393
営業外費用合計	225,437	220,529
経常利益	1,114,109	1,373,209
特別利益		
固定資産売却益	5,563	9,189
抱合せ株式消滅差益	66,664	—
特別利益合計	72,227	9,189
特別損失		
固定資産売却損	—	2,143
減損損失	254,783	152,133
特別損失合計	254,783	154,277
税引前当期純利益	931,553	1,228,121
法人税、住民税及び事業税	405,565	401,606
法人税等調整額	35,746	126,554
法人税等合計	441,312	528,161
当期純利益	490,241	699,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,188,689	9,614,232
当期変動額							
剰余金の配当						△182,095	△182,095
当期純利益						490,241	490,241
特別償却準備金の積立							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	308,146	308,146
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	6,309,403	3,496,836	9,922,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△43,403	12,908,070	274,402	274,402	13,182,472
当期変動額					
剰余金の配当		△182,095			△182,095
当期純利益		490,241			490,241
特別償却準備金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			251,374	251,374	251,374
当期変動額合計	—	308,146	251,374	251,374	559,521
当期末残高	△43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	—	6,309,403	3,496,836	9,922,379
会計方針の変更による 累積的影響額							310,118	310,118
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	—	6,309,403	3,806,954	10,232,497
当期変動額								
剰余金の配当							△182,095	△182,095
当期純利益							699,960	699,960
特別償却準備金の積 立					27,550		△27,550	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	27,550	—	490,314	517,865
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△43,403	13,216,217	525,777	525,777	13,741,994
会計方針の変更による 累積的影響額		310,118			310,118
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△43,403	13,526,335	525,777	525,777	14,052,112
当期変動額					
剰余金の配当		△182,095			△182,095
当期純利益		699,960			699,960
特別償却準備金の積 立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			380,658	380,658	380,658
当期変動額合計	—	517,865	380,658	380,658	898,523
当期末残高	△43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年3月23日の取締役会において、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることを目的に、監査等委員会設置会社に移行することといたしました。なお、平成27年6月25日開催予定の当社第59期定時株主総会において正式に決定する予定であります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成27年6月25日付予定）

新任監査等委員である取締役候補

取締役 濱島 健一（現 監査役）

取締役 上村 敏徳（現 監査役）

取締役 池田 洵（現 監査役）

取締役 指宿 祐一（現 監査役）

（注）上村 敏徳氏、池田 洵氏、指宿 祐一氏は、社外取締役候補であります。